

スポーツ施設新設による地域活性化

プロスポーツチームの誘致
市民等の機運の高まりを見極める

堺 英明

プロスポーツチームの誘致は、地域活性化の重要なチャンスであり、誘致の前提となる競技施設の新設計画を積極的に進め、誘致構想について、市の見解を聞きたい。

本市のスポーツ施設では全国規模の大会の開催実績もあるが、交通渋滞や騒音・声援等、施設周辺の環境への対策が整っていない。プロスポーツチームの拠点施設の新設は、スポーツ推進の上で重要な手段となるが、地元住民との合意形成、用地や財源等、施設整備に当たっての諸課題がある。一方で、プロスポーツチームの誘致により、市内外から多くの観客が見込まれ、経済効果も期待でき、

災害時の避難施設
地域市民の家を活用

石井 世悟

(市民クラブ藤沢)

災害の状況によつては避難施設が不足することだが、地域市民の家の活用が有効と考える。市の見解を聞きたい。

本市では効率的な施設運営の観点から、一定規模以上の施設を避難施設に



スポーツを通じて湘南の元気都市を実現する=秋葉台文化体育館

成に向けて、各地区の自治会・町内会連合会の総会等の中で周知している。また、地域住民に参加いただきたい訓練事例を委員会に周知し、訓練実施を促すとともに、訓練結果を踏まえた避難施設ごとのマニュアルづくりを支援していく。

グリホサート除草剤
使用しない方針を

谷津 英美

(民主・無所属クラブ)

グリホサートを主成分とする除草剤は、発がん性や胎児等への影響が指摘され、国際的に規制強化されているが、日本では規制緩和されている。市の公共施設全体では、今後、使用をしない方針を示すべきと考えるが、見解を聞きたい。

グリホサート含有除草剤の公共施設での使用は、使用量や濃度等の基準を遵守し、飛散防止対策を行うなど適正に使用することが肝要であり、今後も、引き続き国の動向等の必要な情報収集を行う。

グリホサート含有除草剤は、主に交通事故が発生した際の民事上の責任分担等を決定するために有効であると認識している。また、事故に結びつく事例の状況確認や原因究明、事故防止対策や交通安全教育等への活用が可能とされている。

子どもが安心して学校生活を送れるよう取り組んでいく。

同性パートナー制度差別のない社会を

味村 耕太郎

(日本共産党藤沢市議会議員)

性の多様性を認め合い、誰もが個人の尊厳を尊重される社会の実現を求め、誰もが個人の尊厳を尊重し、性差別のない社会を築いていく。

支援策の一つとして、同性パートナーシップ制度が、本市もこのような流れを見据え、パートナーシップ制度を創設し、性の多様性と個人の尊厳が尊重されるまちづくりを進めるべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

現在、本市では、既に制度を導入している自治体の先進的な事例を調査しており、今後もさまざまな立場の方の意見を聞きながら研究していく。

新たな行財政改革
持続可能な市政運営

井上 裕介

(市民クラブ藤沢)

直す上では、関係団体等に對して丁寧な説明を行い、将来に向け、よりよい市政運営となるよう進めていく。

ドライブレコーダー
防犯対策への活用を

西智

(市民クラブ藤沢)

何かをしなからハットを付ける「ながら見守り活動」の一つとして、他市では公用車にドライブレコーダーを設置している事例がある。本市でも一部の公用車に設置がされているが、その効果を聞きたい。

本市では、消防車両を除いた公用車のうち、約25%にドライブレコーダーを搭載している。設置効果は、主に交通事故が発生した際の民事上の責任分担等を決定するために有効であると認識している。また、事故に結びつく事例の状況確認や原因究明、事故防止対策や交通安全教育等への活用が期待できると考え、見解を聞きたい。

子どもが安心して学校生活を送れるよう取り組んでいく。

同性パートナー制度差別のない社会を

味村 耕太郎

(日本共産党藤沢市議会議員)

性の多様性を認め合い、誰もが個人の尊厳を尊重される社会の実現を求め、誰もが個人の尊厳を尊重し、性差別のない社会を築いていく。

支援策の一つとして、同性パートナーシップ制度が、本市もこのような流れを見据え、パートナーシップ制度を創設し、性の多様性と個人の尊厳が尊重されるまちづくりを進めるべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

現在、本市では、既に制度を導入している自治体の先進的な事例を調査しており、今後もさまざまな立場の方の意見を聞きながら研究していく。

新たな行財政改革
持続可能な市政運営

井上 裕介

(市民クラブ藤沢)

直す上では、関係団体等に對して丁寧な説明を行い、将来に向け、よりよい市政運営となるよう進めていく。

同性パートナー制度差別のない社会を

味村 耕太郎

(日本共産党藤沢市議会議員)

性の多様性を認め合い、誰もが個人の尊厳を尊重される社会の実現を求め、誰もが個人の尊厳を尊重し、性差別のない社会を築いていく。



動く防犯カメラとして活用が期待されるドライブレコーダー

認できるよう対応していく。また、財政負担を考慮しながら、搭載率を100%に近づけるよう、計画的に取り組んでいく。

にぎわいある商店街
消費者等との連携を

柳沢 潤次

(日本共産党藤沢市議会議員)

地域の商店街を復活させるために、農業、漁業及び消費者との連携を具体的に進める必要があると考えるが、見解を聞きたい。

市内商店街と農業・水産物の生産者、そして消費者をつなげる事業として、藤沢産利用推進店制度があり、地産地消の推進や地場農水産物の消費拡大のほか、商店街活性化につながる事業であるとして期待している。また消費者との連携として、まちゼミや各商店街独自のイベント等で、各店舗と一般の消費者が顔見知りになる関係づくりを進めており、それをきっかけに商店街の振興にもつながられるよう商店街連合会と協力して事業を進めている。

地域経済振興策として、住宅リフォーム助成制度の復活と、商店街リフォーム助成制度の創設をすべきと考えるが、見解を聞きたい。

本市では、平成25年度から個人所有の住宅を対象に実施していた住宅リフォーム助成制度を見直し、30年度からは対象を店舗等にも拡大し、リフォーム資金の借り入れに対する利子補給の新制度に転換している。今後は、引き続き制度の周知に努めるとともに、より活用いただけるよう経済団体の意見も聞きながら、必要な見直しを行っていく。

直す上では、関係団体等に對して丁寧な説明を行い、将来に向け、よりよい市政運営となるよう進めていく。

同性パートナー制度差別のない社会を

味村 耕太郎

(日本共産党藤沢市議会議員)

性の多様性を認め合い、誰もが個人の尊厳を尊重される社会の実現を求め、誰もが個人の尊厳を尊重し、性差別のない社会を築いていく。

支援策の一つとして、同性パートナーシップ制度が、本市もこのような流れを見据え、パートナーシップ制度を創設し、性の多様性と個人の尊厳が尊重されるまちづくりを進めるべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

現在、本市では、既に制度を導入している自治体の先進的な事例を調査しており、今後もさまざまな立場の方の意見を聞きながら研究していく。

新たな行財政改革
持続可能な市政運営

井上 裕介

(市民クラブ藤沢)

直す上では、関係団体等に對して丁寧な説明を行い、将来に向け、よりよい市政運営となるよう進めていく。

紛争解決の仕組み
障がい者差別解消
調整委員会等の必要性を研究

竹村 雅夫

(民主・無所属クラブ)

市が設置する障がい者差別解消支援地域協議会は相談支援を行うことができるが、紛争解決の仕組みがないことや合理的配慮の提供が民間事業者の努力義務に過ぎないことなどから、

障がい者差別解消法には限界があると考え、市でも条例、または、裁判による紛争解決制度を検討する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

紛争解決を専門とする相談員の配置や、調整委員会等の設置の必要性など、先行して取り組んでいる自治体の実施状況を見ながら研究していく。

障がい者差別解消法には限界があると考え、市でも条例、または、裁判による紛争解決制度を検討する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

障がい者差別解消法には限界があると考え、市でも条例、または、裁判による紛争解決制度を検討する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

障がい者差別解消法には限界があると考え、市でも条例、または、裁判による紛争解決制度を検討する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

障がい者差別解消法には限界があると考え、市でも条例、または、裁判による紛争解決制度を検討する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

障がい者差別解消法には限界があると考え、市でも条例、または、裁判による紛争解決制度を検討する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

障がい者差別解消法には限界があると考え、市でも条例、または、裁判による紛争解決制度を検討する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

障がい者差別解消法には限界があると考え、市でも条例、または、裁判による紛争解決制度を検討する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

障がい者差別解消法には限界があると考え、市でも条例、または、裁判による紛争解決制度を検討する必要があると考えるが、見解を聞きたい。

(※1) 1型糖尿病…自己免疫等が関係して膵臓のインシュリンを出す細胞が壊される病気。
(※2) 性自認…自分が男あるいは女であるという、性別に関する自己認知。